

自治研究

第九十九巻 第四號

令和五年四月十日発行

(禁 転 載)

論 說

デジタル化と憲法(学)

——(civitas terrana)と(civitas dei)
【第二一回行政法研究フォーラム——デジタル化と公法②】

慶応義塾大学教授 山本龍彦 3

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(一)

——内閣・大統領の「執政」をどのように誠実に執行させられるのか

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 38

行政訴訟における仮の救済の不備是正策(一)

神戸大学名誉教授・弁護士 阿部泰隆 55

緊縮財政下におけるフランスのオランダ政権の

地方自治制度改革に関する考察(一)(二)

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使 山崎榮一 81

感染症パンデミックにおける公法上の重要問題(一)

——「ロックダウン」規制について

中央大学教授 松原光宏 104

「財政上の地方自治」の保障規定(二〇)

——九条以外の憲法改正の視点

元岡山大学教授・元岡山市長 安宅敬祐 121

計画と権力分立(一)

——政治的計画をめぐる憲法学的問題

京都大学特定助教 生田裕也 127

行政判例研究(863)

——産廃処理施設変更許可申請時に要綱に基づく事前協議が実施されなかった場合の施設設置許可処分取消し、取消しの義務付け及び施設変更許可処分の無効確認の請求が棄却された事例

行政判例研究会 横内 恵 144

ドイツ憲法判例研究(863)

——自治体憲法異議の補完性の射程と地方自治行政の憲法的保障

重信重大学准教授 横内 恵 144

ザクセン・アンハルト州児童福祉法判決

武蔵野大学教授 上代庸平 155

第一法規

4月號

通巻1190號